

- 人口減少は国の将来を左右する最重要かつ喫緊の課題であり、国と地方が総力を挙げ、対策の抜本強化に取り組んでいくことが必要。
- 高知県では、人口減少対策のマスタープランとなる「**高知県元気な未来創造戦略**」を策定し、若年人口の増加に向けた取り組みを抜本強化。
- 国においては、特に以下の項目について施策の充実・強化を図っていただきたい。

1 地方における若者の定着・増加に向けた大都市機能の地方分散

政策1

- ① 大学、企業、政府関係機関等の地方移転促進策の抜本強化に向け、省庁横断的な組織を創設し、具体的に検討。
- ② 当面の対策として、地方大学の定員増、企業の地方移転に向けた税制優遇の強化、デジタル化等を通じた地方経済の活性化支援を図ること。

2 少子化対策の充実・強化

政策2

政策3

- ① 子育て支援に係る基幹的な経済的支援について、全国一律の制度化と支援水準の充実。
(子どもの医療費助成制度の創設や幼児教育・保育の完全無償化、学校給食費や私立学校教育費の無償化 など)
- ② 地方が地域の実情に応じて、分野横断的にきめ細かな取り組みができるよう、地方交付税措置の充実・自由度の高い交付金や基金制度の創設。

3 地方税財源の充実・強化

全般

- ① 持続可能な人口構造への転換を図るために必要な地方一般財源総額の十分な確保。
- ② 大都市に税収が集中する構造的な課題に対処し、都市と地方が支え合い、共に持続可能な形で発展するため、地域間の税源の偏在を是正するためのさらなる措置の検討。
- ③ 地方交付税の算定にあたり、条件不利地域や財政力の弱い団体に配慮すること。特に新たに創設された「こども子育て費」の配分は、人口減少が深刻化し、対応の必要性がより高い条件不利地域へ配慮すること。

4 人口減少問題の克服に向けた女性活躍のさらなる推進

政策1

条件整備1

- ① 地方が地域の実情に応じた女性活躍に資する事業に活用できる「地域女性活躍推進交付金」の上限額の引き上げや、ハード整備への支援など助成対象事業の拡充。また、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた戦略的なプロモーションなど、先駆的な取り組みへの重点的な支援。